

平成 22 年「国勢調査」職業等基本集計結果の概要

平成 24 年 12 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>)

をご覧ください。

平成22年10月1日現在で実施された平成22年国勢調査の職業等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。

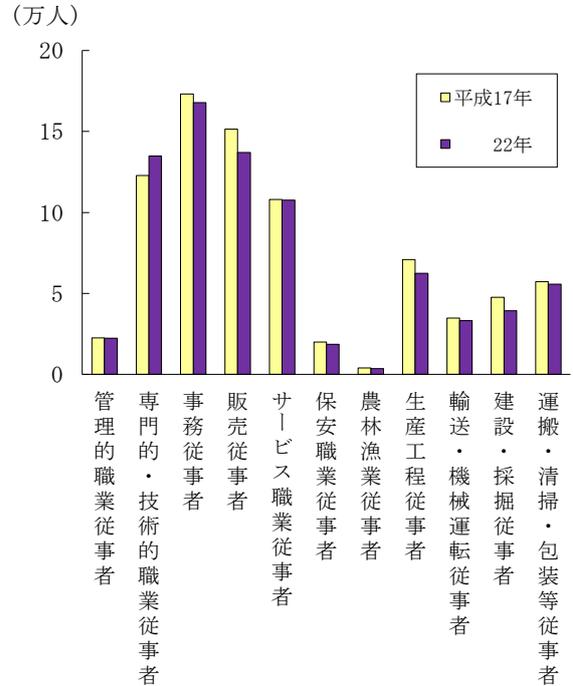
1 職業（大分類）別15歳以上就業者数の推移
「専門的・技術的職業従事者」が増加（第1表、第1図）

平成22年の札幌市の15歳以上就業者（861,037人）を職業大分類別（職業分類の例示は10ページを参照）にみると、「事務従事者」が167,897人で全体の19.5%を占めて最も多く、以下、「販売従事者」が137,021人（15.9%）、「専門的・技術的職業従事者」が134,888人（15.7%）、「サービス職業従事者」が107,546人（12.5%）などと続き、「農林漁業従事者」が3,528人（0.4%）で最も少なくなっている。

17～22年の推移をみると、増加した職業は「専門的・技術的職業従事者」のみで、12,037人の増加（9.8%増）となった。

一方、減少した職業をみると、「販売従事者」が14,468人の減少（9.6%減）と、1万人を超えて最も減少しており、次いで、「生産工程従事者」が8,435人の減少（11.9%減）、「建設・採掘従事者」が8,229人の減少（17.3%減）などと続いている。

第1図 職業（大分類）別15歳以上就業者数（各年10月1日現在）



注：第1表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1表 職業（大分類）別15歳以上就業者数

職業（大分類）	各年10月1日現在					
	就業者数		割合（％）		増加数	増加率（％）
	平成17年 ¹⁾	22年	17年	22年	17～22年	17～22年
総数	839,348	861,037	100.0	100.0	21,689	2.6
管理的職業従事者	22,490	22,383	2.7	2.6	△ 107	△ 0.5
専門的・技術的職業従事者	122,851	134,888	14.6	15.7	12,037	9.8
事務従事者	173,069	167,897	20.6	19.5	△ 5,172	△ 3.0
販売従事者	151,489	137,021	18.0	15.9	△ 14,468	△ 9.6
サービス職業従事者	107,985	107,546	12.9	12.5	△ 439	△ 0.4
保安職業従事者	20,008	18,533	2.4	2.2	△ 1,475	△ 7.4
農林漁業従事者	4,053	3,528	0.5	0.4	△ 525	△ 13.0
生産工程従事者	70,894	62,459	8.4	7.3	△ 8,435	△ 11.9
輸送・機械運転従事者	34,772	33,296	4.1	3.9	△ 1,476	△ 4.2
建設・採掘従事者	47,519	39,290	5.7	4.6	△ 8,229	△ 17.3
運搬・清掃・包装等従事者	57,281	55,669	6.8	6.5	△ 1,612	△ 2.8
分類不能の職業	26,937	78,527	3.2	9.1	51,590	191.5

注：1) 日本標準職業分類第5回改定（平成21年12月）に伴う組替集計結果（抽出）である。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

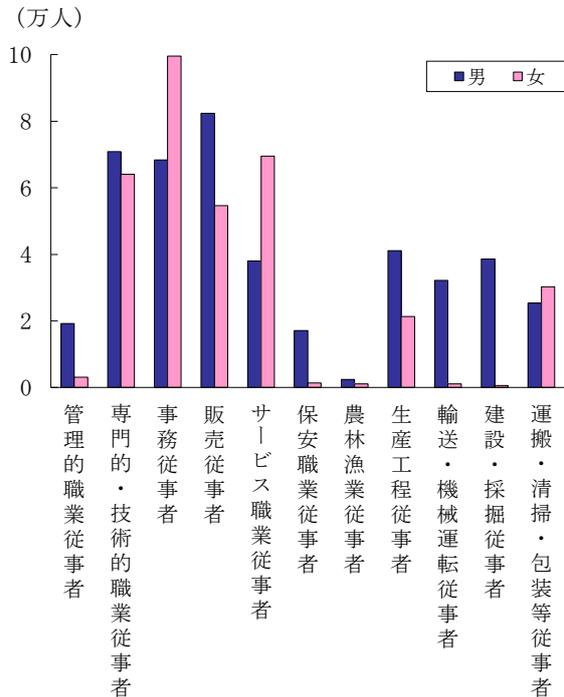
男性は「販売従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い（第2表、第2図）

職業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「販売従事者」が82,362人で、男性就業者の17.2%を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が70,839人（14.8%）、「事務従事者」が68,354人（14.2%）、「生産工程従事者」が41,124人（8.6%）、「建設・採掘従事者」が38,636人（8.1%）などと続いている。

女性は「事務従事者」が99,543人（26.1%）で、女性就業者の4分の1以上を占めて最も多く、以下、「サービス職業従事者」が69,507人（18.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が64,049人（16.8%）、「販売従事者」が54,659人（14.3%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が30,299人（7.9%）、「生産工程従事者」が21,335人（5.6%）などと続いている。

就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」が98.3%で最も高く、以下、「輸送・機械運転従事者」が96.6%、「保安職業従事者」が92.5%などと続いており、この3職業がそれぞれ9割以上となっている。女性の割合は「サービス職業従事者」が64.6%で最も高く、以下、「事務従事者」が59.3%、「運搬・清掃・包装等従事者」が54.4%などと続いている。

第2図 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

職業（大分類）	就業者数		職業別割合（%）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女
総数 ¹⁾	479,784	381,253	100.0	100.0	55.7	44.3
管理的職業従事者	19,249	3,134	4.0	0.8	86.0	14.0
専門的・技術的職業従事者	70,839	64,049	14.8	16.8	52.5	47.5
事務従事者	68,354	99,543	14.2	26.1	40.7	59.3
販売従事者	82,362	54,659	17.2	14.3	60.1	39.9
サービス職業従事者	38,039	69,507	7.9	18.2	35.4	64.6
保安職業従事者	17,150	1,383	3.6	0.4	92.5	7.5
農林漁業従事者	2,442	1,086	0.5	0.3	69.2	30.8
生産工程従事者	41,124	21,335	8.6	5.6	65.8	34.2
輸送・機械運転従事者	32,158	1,138	6.7	0.3	96.6	3.4
建設・採掘従事者	38,636	654	8.1	0.2	98.3	1.7
運搬・清掃・包装等従事者	25,370	30,299	5.3	7.9	45.6	54.4

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 職業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

25～64歳の各年齢階級は「事務従事者」の割合が最も高い（第3表、第3図）

15歳以上就業者を年齢（5歳階級）別にみると、「35～39歳」が105,712人で全年齢区分の中で最も多く、全体（861,037人）に占める割合が12.3%と最も高くなっている。一方、「15～19歳」は12,202人（1.4%）と、他の年齢区分と比較して極端に低い割合となった。

次に、職業大分類別に割合をみると、生産年齢人口のうち25～64歳の各年齢階級は「事務従事者」が最も高くなっており、「55～59歳」が18.7%、「60～64歳」が15.6%となっている他は2割を超えている。生産年齢人口のうち若い世代である「15～19歳」及び「20～24歳」、老年人口である「65歳以上」は「サービス職業従事者」がそれぞれ34.1%、21.5%及び13.3%と最も高くなっている。

「管理的職業従事者」は、年齢が上がるにつれて割合が高くなっており、全年齢割合（2.6%）を超えるのは50歳より上の各年齢階級となっている。「専門的・技術的職業従事者」は、「15～19歳」が3.3%となり、全年齢割合（15.7%）を大きく下回った。「運搬・清掃・包装等従事者」は、「60～64歳」が全年齢区分の中で唯一1割を超えて、10.2%となった。

第3表 職業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

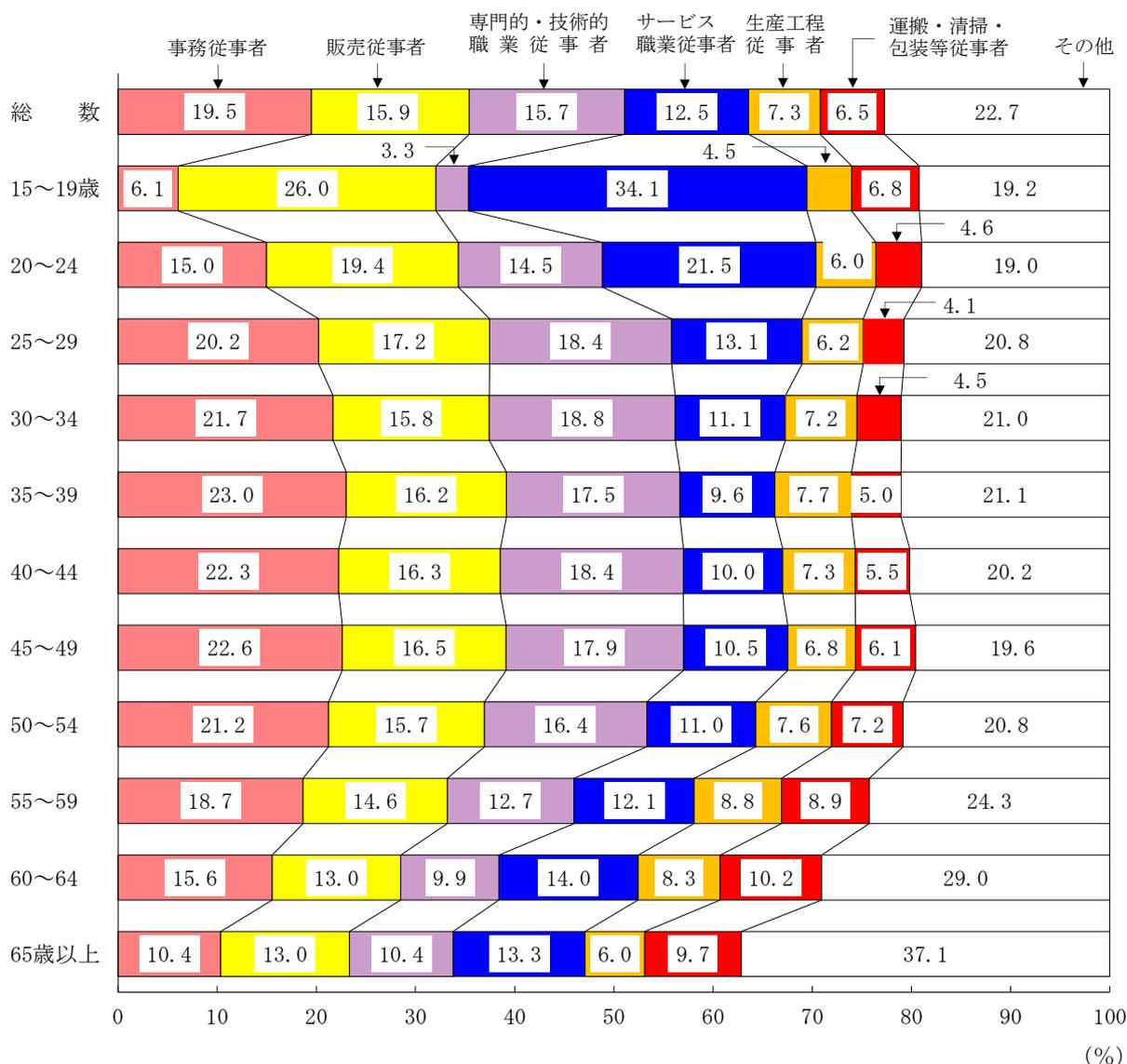
平成22年10月1日現在

年齢	総数 ¹⁾	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・掘採従事者	運搬・清掃・包装等従事者
		就業者数										
総数	861,037	22,383	134,888	167,897	137,021	107,546	18,533	3,528	62,459	33,296	39,290	55,669
15～19歳	12,202	—	402	740	3,172	4,162	283	19	551	57	314	829
20～24	60,090	19	8,735	8,995	11,631	12,930	1,492	126	3,621	463	1,406	2,783
25～29	82,276	151	15,111	16,645	14,175	10,818	2,084	184	5,076	1,319	2,645	3,376
30～34	91,687	495	17,193	19,876	14,441	10,196	2,127	247	6,603	2,373	3,979	4,114
35～39	105,712	1,014	18,522	24,313	17,080	10,103	2,067	289	8,181	3,591	5,390	5,246
40～44	97,158	1,627	17,906	21,619	15,843	9,740	1,766	256	7,101	3,636	4,426	5,344
45～49	94,926	2,224	17,001	21,482	15,657	9,983	2,004	258	6,449	3,841	3,948	5,765
50～54	87,774	2,803	14,368	18,627	13,804	9,658	1,919	276	6,703	3,865	4,354	6,315
55～59	93,169	4,020	11,873	17,386	13,572	11,302	1,857	366	8,190	5,240	5,610	8,249
60～64	79,142	4,686	7,835	12,308	10,260	11,094	1,699	504	6,552	6,035	4,726	8,108
65歳以上	56,901	5,344	5,942	5,906	7,386	7,560	1,235	1,003	3,432	2,876	2,492	5,540
		割合 (%)										
総数	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5
15～19歳	100.0	—	3.3	6.1	26.0	34.1	2.3	0.2	4.5	0.5	2.6	6.8
20～24	100.0	0.0	14.5	15.0	19.4	21.5	2.5	0.2	6.0	0.8	2.3	4.6
25～29	100.0	0.2	18.4	20.2	17.2	13.1	2.5	0.2	6.2	1.6	3.2	4.1
30～34	100.0	0.5	18.8	21.7	15.8	11.1	2.3	0.3	7.2	2.6	4.3	4.5
35～39	100.0	1.0	17.5	23.0	16.2	9.6	2.0	0.3	7.7	3.4	5.1	5.0
40～44	100.0	1.7	18.4	22.3	16.3	10.0	1.8	0.3	7.3	3.7	4.6	5.5
45～49	100.0	2.3	17.9	22.6	16.5	10.5	2.1	0.3	6.8	4.0	4.2	6.1
50～54	100.0	3.2	16.4	21.2	15.7	11.0	2.2	0.3	7.6	4.4	5.0	7.2
55～59	100.0	4.3	12.7	18.7	14.6	12.1	2.0	0.4	8.8	5.6	6.0	8.9
60～64	100.0	5.9	9.9	15.6	13.0	14.0	2.1	0.6	8.3	7.6	6.0	10.2
65歳以上	100.0	9.4	10.4	10.4	13.0	13.3	2.2	1.8	6.0	5.1	4.4	9.7

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3図 職業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数の割合
（平成22年10月1日現在）



<資料>総務省統計局「国勢調査」

4 職業（大分類）別15歳以上就業者の男女、年齢構成

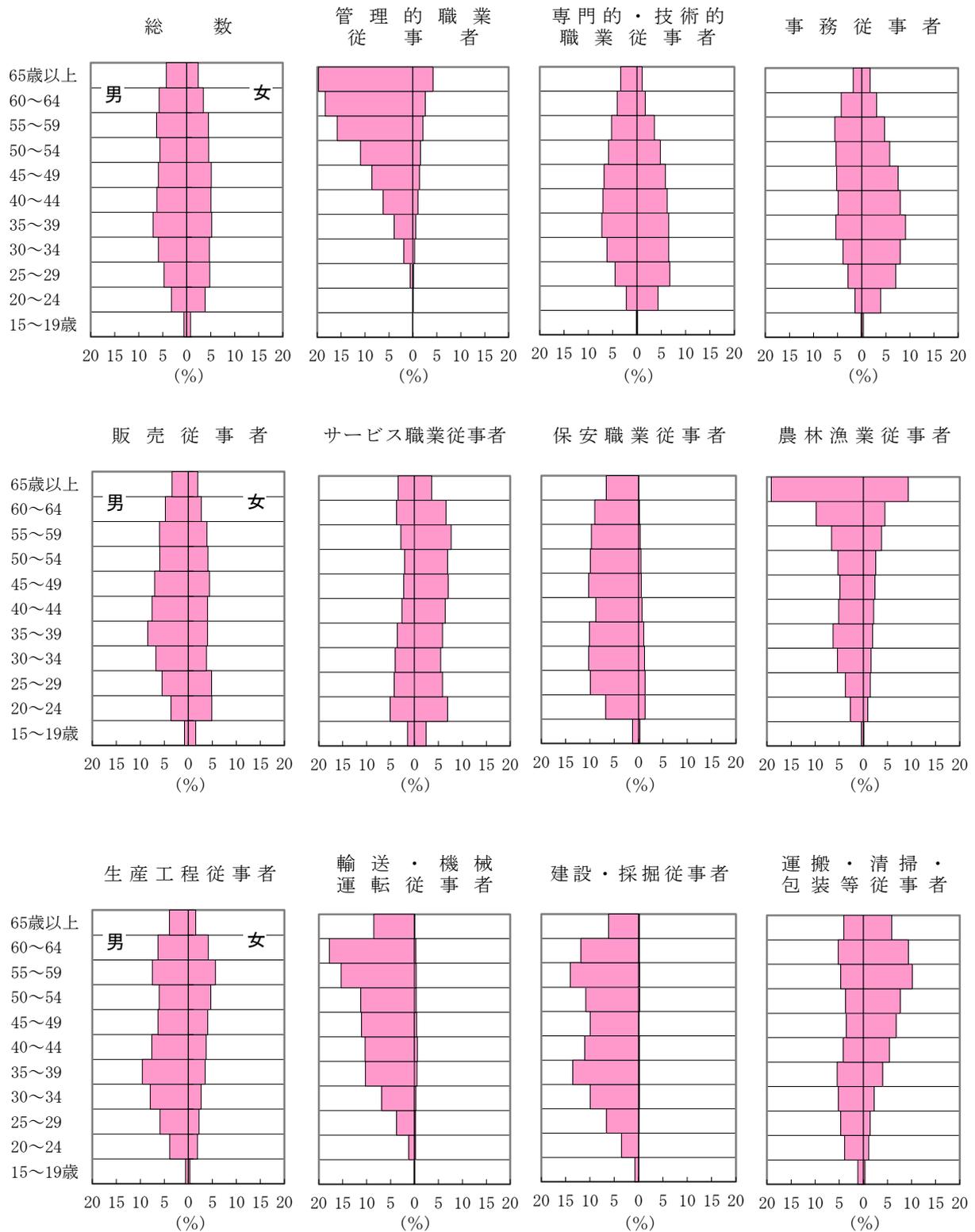
「事務従事者」、「サービス職業従事者」及び「運搬・清掃・包装等従事者」は女性の割合が高い（第4図）

職業大分類別15歳以上就業者の男女、年齢構成をみると、「事務従事者」、「サービス職業従事者」及び「運搬・清掃・包装等従事者」は女性の割合が高くなっているものの、他の区分は全て男性の割合が高い結果となった。なかでも「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」は、女性の割合が極端に低くなっている。

「管理的職業従事者」は男性の高齢者に偏った構成となっており、年齢が上がるにつれて割合が高くなっている一方、女性や若年層の割合は低くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は、全体では男性の割合が高いものの、年齢別にみると15～34歳の各年齢階級では女性の割合が高くな

っている。「農林漁業従事者」は、65歳以上の割合が極端に高くなっている。「輸送・機械運転従事者」は年齢が上がるにつれて割合が高くなっているものの、「60～64歳」をピークに「65歳以上」の割合が低くなっている。

第4図 職業（大分類）別15歳以上就業者の男女、年齢構成（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の産業（大分類）別割合

「販売従事者」が「卸売業、小売業」に集中する等、特定の産業が高い割合となる職業が多い（表 4 表）

職業大分類別に就業者の産業構成をみると、「販売従事者」は「卸売業、小売業」が 68.1%、「農林漁業従事者」は「農業、林業」が 71.9%、「輸送・機械運転従事者」は「運輸業、郵便業」が 76.4%、「建設・採掘従事者」は「建設業」が 90.3%と、それぞれ高い割合を示しており、これらの職業では就業者が特定の産業に集中している。

「保安職業従事者」は、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が 60.6%及び 32.6%と高い割合となっており、この 2 産業で全体の 9 割を超えている。

他の職業をみると、第 2 次産業及び第 3 次産業に幅広く分布しているものの、それぞれの職業の特色が表れており、「専門的・技術的職業従事者」は「医療、福祉」が 40.6%、「サービス職業従事者」は「宿泊業、飲食サービス業」が 42.8%、「生産工程従事者」は「製造業」が 45.1%などと、それぞれ高い割合となっている。

第 4 表 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の産業（大分類）別割合

(単位 %)

平成22年10月1日現在

産業（大分類）	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
総数 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	—	71.9	0.1	0.1	0.0	0.4
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.3	—	—	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
建設業	8.3	18.2	3.7	7.0	4.1	0.1	0.3	6.3	10.9	5.2	90.3	1.6
製造業	5.5	8.0	1.1	3.9	3.9	0.1	0.1	0.2	45.1	0.8	0.6	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.3	0.4	1.2	0.2	0.0	0.0	—	0.4	2.1	0.8	0.1
情報通信業	3.4	4.0	11.8	4.8	2.3	0.1	0.0	—	1.0	0.1	0.8	0.3
運輸業、郵便業	6.0	4.6	0.3	6.2	1.0	0.3	0.8	0.1	1.7	76.4	1.0	19.8
卸売業、小売業	19.1	25.5	3.2	17.9	68.1	1.3	0.5	1.4	22.8	1.9	1.6	25.3
金融業、保険業	2.6	3.0	0.4	7.8	6.0	0.1	0.0	—	0.0	0.1	0.0	0.1
不動産業、物品賃貸業	2.8	8.6	0.2	3.0	5.6	6.5	0.5	0.6	0.7	1.0	0.4	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	3.7	5.2	11.2	5.5	1.4	0.4	0.2	4.5	3.6	0.5	2.3	0.5
宿泊業、飲食サービス業	6.4	3.8	0.4	1.3	1.8	42.8	0.3	0.2	0.7	0.4	0.1	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	4.0	3.0	1.2	2.4	2.5	19.4	1.3	8.6	1.6	1.1	0.1	3.9
教育、学習支援業	4.6	1.8	21.9	4.0	0.2	1.0	0.6	2.5	0.3	1.1	0.0	1.7
医療、福祉	11.7	4.5	40.6	8.3	0.3	25.5	2.0	0.9	0.9	1.8	0.1	3.0
複合サービス業	0.4	0.6	0.0	1.6	0.3	0.0	—	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	7.6	7.1	2.0	13.9	2.0	2.4	32.6	0.4	9.9	6.6	1.4	30.4
公務 (他に分類されるものを除く)	3.7	1.2	1.5	10.4	—	0.0	60.6	0.3	0.1	0.6	0.3	0.3
(再掲)												
第 1 次 産 業	0.4	0.4	0.0	0.2	0.1	0.0	—	73.3	0.1	0.1	0.0	0.4
第 2 次 産 業	13.8	26.2	4.8	10.9	8.0	0.3	0.4	6.6	56.0	6.2	91.0	7.0
第 3 次 産 業	76.5	73.2	95.1	88.3	91.7	99.7	99.5	20.1	43.9	93.7	9.0	92.4

注： 1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 産業（大分類）別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

「宿泊業、飲食サービス業」の就業者は「サービス職業従事者」の割合が最も高い（第5表）

産業大分類別に就業者の職業構成をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は「サービス職業従事者」が83.0%と最も高く、全体の8割以上を占めている。また、「農業、林業」は「農林漁業従事者」が74.3%、「教育、学習支援業」は「専門的・技術的職業従事者」が74.4%、「複合サービス事業」は「事務従事者」が77.7%と最も高くなっており、それぞれの産業が全体の7割を超えている。

「管理的職業従事者」は「漁業」での割合が全産業での割合(2.6%)を6.9ポイント上回り、9.5%と高い割合となった。また、同職業は「不動産業、物品賃貸業」についてでも、全産業での割合を5.4ポイント上回り、8.0%と高い割合となった。「事務従業者」は「宿泊業、飲食サービス業」が4.0%と低い割合となっているものの、他の全ての産業で1割を超えており、比較的どの産業にも必要な職業であることが分かる。

第5表 産業（大分類）別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

産業（大分類）	総数 1)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業従事者	生産従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
総数 ²⁾	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5
農業、林業	100.0	2.2	1.3	10.3	3.5	0.2	—	74.3	0.9	0.5	0.1	6.7
漁業	100.0	9.5	2.6	33.6	1.7	3.4	—	40.5	—	—	0.9	7.8
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.7	6.5	16.7	8.0	—	0.7	1.4	6.5	23.2	22.5	4.3
建設業	100.0	5.7	6.9	16.4	7.8	0.2	0.1	0.3	9.5	2.4	49.4	1.3
製造業	100.0	3.8	3.1	13.8	11.5	0.3	0.1	0.0	59.9	0.6	0.5	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7	13.8	47.0	6.5	0.2	0.1	—	5.8	16.6	7.4	0.9
情報通信業	100.0	3.0	54.3	27.7	10.8	0.2	0.0	—	2.2	0.1	1.1	0.5
運輸業、郵便業	100.0	2.0	0.7	20.2	2.7	0.5	0.3	0.0	2.0	49.4	0.8	21.4
卸売業、小売業	100.0	3.5	2.7	18.3	56.7	0.9	0.1	0.0	8.6	0.4	0.4	8.6
金融業、保険業	100.0	2.9	2.5	57.8	36.0	0.4	0.0	—	0.0	0.2	0.0	0.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.0	0.9	21.0	32.0	28.9	0.4	0.1	1.7	1.4	0.6	4.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.6	47.7	29.3	6.0	1.4	0.1	0.5	7.1	0.5	2.9	0.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.5	1.0	4.0	4.4	83.0	0.1	0.0	0.8	0.2	0.1	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.9	4.6	11.6	9.9	60.0	0.7	0.9	2.9	1.0	0.1	6.3
教育、学習支援業	100.0	1.0	74.4	16.9	0.6	2.8	0.3	0.2	0.5	0.9	0.0	2.3
医療、福祉	100.0	1.0	54.3	13.8	0.4	27.2	0.4	0.0	0.6	0.6	0.0	1.7
複合サービス事業	100.0	3.8	1.3	77.7	13.5	0.4	—	0.4	0.2	0.1	0.0	2.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.4	4.2	35.8	4.2	3.9	9.3	0.0	9.5	3.4	0.8	26.0
公務 (他に分類されるものを除く)	100.0	0.9	6.3	55.2	—	0.1	35.6	0.0	0.3	0.7	0.4	0.5
(再掲)												
第1次産業	100.0	2.4	1.4	11.0	3.4	0.3	—	73.1	0.9	0.5	0.1	6.7
第2次産業	100.0	4.9	5.4	15.4	9.3	0.2	0.1	0.2	29.4	1.7	30.1	3.3
第3次産業	100.0	2.5	19.5	22.5	19.1	16.3	2.8	0.1	4.2	4.7	0.5	7.8

注：1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 区、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数

中央区を除く 9 区は「事務従事者」の割合が最も高い（第 6 表）

区別に就業者の職業大分類別割合をみると、中央区は「専門的・技術的職業従事者」が 20.5%と、10 区中唯一 2 割を超えて最も高くなっている。他の 9 区では、「事務従業者」がそれぞれ最も高くなっており、中央区についても 20.4%と全市の平均（19.5%）を超えて高い割合となっている。

「管理的職業従事者」は中央区が全市割合（2.6%）を 1.5 ポイント上回り、4.1%と高い割合となっている。「販売従業者」は清田区が全市割合（15.9%）を 1.6 ポイント上回り、17.5%と高い割合となった。「保安職業従事者」は、真駒内駐屯地及び北海道警察学校のある南区が、全市割合（2.2%）を 4.6 ポイント上回り、6.8%と高い割合となった。「生産工程従事者」は、西区や小樽市等の近隣に製造業の事業所が多い手稲区が全市平均（7.3%）を 3.4 ポイント上回り、10 区中唯一 1 割を超えて、10.7%と高い割合となった。一方、「農林漁業従事者」は全ての区で 1%を下回り、全体として低い割合となった。

第 6 表 区、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数

平成22年10月1日現在												
区	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サービ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者	生 産 工 程 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 送 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者
就 業 者 数												
全 市	861,037	22,383	134,888	167,897	137,021	107,546	18,533	3,528	62,459	33,296	39,290	55,669
中 央 区	102,765	4,228	21,017	20,964	15,759	13,451	1,786	125	3,612	1,443	1,695	3,797
北 区	119,902	2,891	19,295	23,077	19,268	14,949	1,917	648	9,873	4,967	7,589	8,295
東 区	115,876	2,553	15,791	21,639	18,450	13,828	2,518	477	9,640	4,874	6,657	8,342
白 石 区	97,044	2,004	12,245	18,459	15,356	11,659	1,393	329	7,948	4,559	5,359	6,662
厚 別 区	55,837	1,332	9,617	12,084	8,795	6,483	917	232	4,065	2,352	2,143	4,065
豊 平 区	98,387	2,521	15,163	20,359	16,089	13,256	2,316	337	5,761	3,207	3,682	5,679
清 田 区	50,017	1,541	7,725	9,321	8,744	5,965	1,041	280	3,992	2,777	2,555	3,714
南 区	63,792	1,607	9,118	10,976	9,470	9,289	4,342	524	3,349	2,706	2,824	4,277
西 区	96,641	2,341	15,693	19,722	15,375	11,266	1,343	302	7,733	3,242	3,915	6,120
手 稲 区	60,776	1,365	9,224	11,296	9,715	7,400	960	274	6,486	3,169	2,871	4,718
割 合 (%)												
全 市	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5
中 央 区	100.0	4.1	20.5	20.4	15.3	13.1	1.7	0.1	3.5	1.4	1.6	3.7
北 区	100.0	2.4	16.1	19.2	16.1	12.5	1.6	0.5	8.2	4.1	6.3	6.9
東 区	100.0	2.2	13.6	18.7	15.9	11.9	2.2	0.4	8.3	4.2	5.7	7.2
白 石 区	100.0	2.1	12.6	19.0	15.8	12.0	1.4	0.3	8.2	4.7	5.5	6.9
厚 別 区	100.0	2.4	17.2	21.6	15.8	11.6	1.6	0.4	7.3	4.2	3.8	7.3
豊 平 区	100.0	2.6	15.4	20.7	16.4	13.5	2.4	0.3	5.9	3.3	3.7	5.8
清 田 区	100.0	3.1	15.4	18.6	17.5	11.9	2.1	0.6	8.0	5.6	5.1	7.4
南 区	100.0	2.5	14.3	17.2	14.8	14.6	6.8	0.8	5.2	4.2	4.4	6.7
西 区	100.0	2.4	16.2	20.4	15.9	11.7	1.4	0.3	8.0	3.4	4.1	6.3
手 稲 区	100.0	2.2	15.2	18.6	16.0	12.2	1.6	0.5	10.7	5.2	4.7	7.8

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

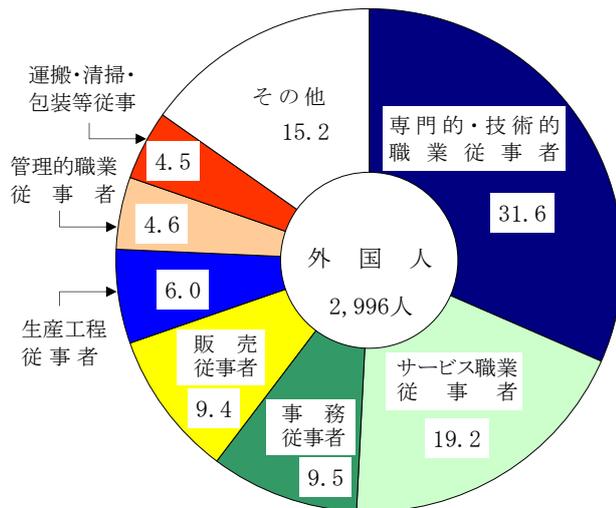
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

外国人就業者は、「専門的・技術的職業従事者」が最も多い（第7表、第5図）

平成22年の15歳以上外国人の就業者数をみると、英語教室教師等を含む「専門的・技術的職業従事者」が946人で全体の31.6%と最も多く、「サービス職業従事者」が576人（19.2%）と続き、この2職業で全体の半数以上を占めている。次いで、「事務従事者」が284人（9.5%）、「販売従事者」が281人（9.4%）、「生産工程従事者」が181人（6.0%）、「管理的職業従事者」が139人（4.6%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が134人（4.5%）などと続いており、「保安職業従事者」が3人（0.1%）と最も少なくなっている。

第5図 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数の割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

平成22年10月1日現在		
職業（大分類）	実数	割合 (%)
総数 ¹⁾	2,996	100.0
管理的職業従事者	139	4.6
専門的・技術的職業従事者	946	31.6
事務従事者	284	9.5
販売従事者	281	9.4
サービス職業従事者	576	19.2
保安職業従事者	3	0.1
農林漁業従事者	13	0.4
生産工程従事者	181	6.0
輸送・機械運転従事者	34	1.1
建設・採掘従事者	81	2.7
運搬・清掃・包装等従事者	134	4.5

注：1) 「分類不能の職業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

職業分類の構成

職業分類	職業の内容の例示
管理的職業従事者	会社社長、取締役、部課長、区長、独立行政法人役員、工場長、支店長、工場経営者、牧場経営者など
専門的・技術的職業従事者	機械・電気技術者、プログラマー、医師、保健師、看護師、保育士、弁護士、税理士、教員、塾教師、新聞記者、カメラマンなど
事務従事者	受付・案内事務員、テレフォンアポインター、秘書、総合事務員、料金集金人、メーター検針員、駅務員、データ入力係員など
販売従事者	販売員、青果小売店主、コンビニエンスストア店主、ガソリン給油人、貸家仲介人、商品仕入員、医薬品営業部員、保険セールス員など
サービス職業従事者	家政婦（夫）、ホームヘルパー、理・美容師、クリーニング師、調理師、飲食店フロア係、客室係、ビル・駐車場管理人、ビラ配り人など
保安職業従事者	自衛官、警察官、刑務官、消防員、警備員、プール・海水浴場監視員、入国警備官、交通誘導員など
農林漁業作業者	農耕作業者、家畜飼育者、植木職、造園師、育林作業者、伐木作業者、漁師、漁労船船長など
生産工程従事者	製銑工、金属工作設備操作・監視作業者、板金工、溶接工、食料品製造工、機械組立工、自動車整備工、薬品検査工、塗装工など
輸送・機械運転従事者	電車運転士、タクシー運転者、トラック運転者、旅客・貨物船船長、飛行機操縦士、車掌、ボイラー技士、ボーリング工など
建設・採掘従事者	型枠工、とび職、鉄筋工、建築大工、左官、配管工、土木工、通信機器据付工、電気工事士、砂利採取作業者など
運搬・清掃・包装等従事者	郵便配達員、船内荷役作業者、引越作業員、倉庫作業員、新聞配達員、ビル・建物清掃員、ごみ収集作業員、包装工、用務員など

※ 職業分類の詳細については、総務省統計局のホームページ内「労働・就業の状態に関する用語」の「職業」 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word4.htm>) をご覧下さい。